

就学前施設における保育者の防災教育意識の実態

岡 本 和 花*・白 神 敬 介**

(令和元年8月23日受付；令和元年12月2日受理)

要 旨

本研究は、保育者の防災教育意識の実態を把握することにより、今後の就学前施設における防災への取り組みの在り方を検討するための資料を得ることを目的とした。保育者829名を対象にアンケート調査を実施し、担当するクラスや防災に関する教育意識の強さなどについて尋ね、施設の種類と担当クラスの年齢に着目して分析を行った。その結果、保育者は日常の保育活動を通じた防災教育として、指示の理解やルールへの遵守を強く意識しており、この傾向は幼稚園の保育者において顕著であった。また、5歳児クラスを担当する保育者は、子どもたちの防災行動獲得を目指した教育を強く意識する傾向がみられた。一方、防災における「地域との関わり」は、あまり意識されていないことが明らかになった。保育者の防災教育意識には施設の種類による違いがみられたが、その違いは各施設に在籍している子どもの年齢の偏りによる影響を受けている可能性が高いことが示唆された。就学前施設における防災への取り組みとしては、低年齢児クラスを担当する保育者に対して災害時の対応を学習する機会や話し合える機会を設けること、保育者が日頃から「地域との関わり」を意識できるようにし、就学前施設と地域との結びつきを強化していくことの2点が課題として浮かび上がった。

KEY WORDS

childcare workers 保育士, kindergarten teachers 幼稚園教諭, disaster prevention 防災, educational awareness 教育意識, child-caring belief 保育観

1 問題と目的

日本は、非常に自然災害が起きやすい地理的条件をもち、特に地震に関しては日本のどの地域でも大きな地震が発生する可能性があることを気象庁は指摘している⁽¹⁾。東日本大震災や熊本地震では最大震度7が観測され、甚大な被害がもたらされた。このような災害が今後、保育活動の時間中に発生することは十分考えられる。

保育活動における災害対策を検討するうえで、平成30年4月から施行された幼稚園教育要領と保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の記述に着目する。災害に関する記述として、これまでは各法令に共通した「健康」の領域における内容のなかに、「危険な場所、危険な遊び方、災害時などの行動の仕方が分かり、安全に気を付けて行動する」と記載されていた。平成30年の改訂（定）ではこれまでの記述に加え、保育所保育指針と幼保連携型認定こども園教育・保育要領の第3章「健康及び安全」において「災害への備え」に関する記述が追加された。幼稚園では学校保健安全法により、学校安全に関する1年間の基本的な計画や危険等発生時対処要領の作成が求められているが、保育所や認定こども園ではこのような作成が求められていなかったことが背景にあると考えられる。このことから、就学前施設における災害への備えは喫緊の課題であり、災害への備えを強化していく必要性が読み取れる。なお、ここでの就学前施設とは、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に記載されている保育所、幼稚園、認定こども園を指す（以下、施設と称す）。

内閣府⁽²⁾は乳幼児を「災害時要援護者」として位置付け、必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなど、災害時の一連の行動をとるために支援を要する人々としている。乳幼児は、日常的には健常者であっても理解力や判断力の乏しい状態⁽³⁾であるため、「災害時要援護者」といえる。そのため、乳幼児は災害時に自力で行動することが難しい。一方で、幼児期は心身が著しく成長する時期である。したがって、この時期から遊びや生活を中心とした保育活動を通して防災について学んでいくことは、将来、適切な防災行動の理解・実践に貢献すると考えられる。なお、就学前施設における「防災」は、広義には火災や不審者への対応なども含まれるが、本研究では自然災害への対応に焦点を当て、中央防災会議による「防災基本計画」⁽⁴⁾における「防災」の考え方を踏襲し、自然災害発生時の被害を最小化するように努めることと定義する。

*上越教育大学附属幼稚園

**学校教育学系

土木学会は、就学前施設における防災に対する取り組みに関する報告について、小学校以降の学校教育と比較すると、その数が少ないことを指摘した⁽⁵⁾。その後、2013年には文部科学省が「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開（改訂版）」⁽⁶⁾を作成し、幼稚園における具体的な防災教育の実践例が提案された。さらに、教育・保育分野からも、高橋・高橋⁽⁷⁾や山田・丁子⁽⁸⁾による防災教育・保育の展開例が提案されてきている。また、「災害時要援護者」が多く在籍する施設であるという特徴に着目した災害時の避難訓練に関する調査^{(9)~(11)}も行われるようになってきた。これらのことから、就学前施設における防災への取り組みが徐々に注目されてきていることが伺える。

中央防災会議によって提出された「防災対策推進検討会議 最終報告書」⁽¹²⁾では、防災教育を「大規模災害を生き抜くことができるよう、一人一人が情報を得て、自ら判断・決断し、行動する力を備えるような教育」と定義し、その必要性を指摘している。就学前施設における防災教育の機会としては、定期的な避難訓練の実施と防災につながる行動を身につけることができるような日常生活や遊びを中心とした保育活動の展開の2点が挙げられる。前者は災害場面という非日常を想定したものであり、後者は日常の中に見出せるものである。子どもたちがこれらの機会を通して防災について学んでいくためには、保育者の支援が不可欠である。したがって、保育者には子どもたちが防災行動を獲得できるような意識が求められるだろう。

これまでも、保育者の防災や災害に関する意識調査⁽¹³⁾はみられるものの、保育者の教育意識に着目した防災に関する調査は十分に行われていない。保育者の教育意識は子どもたちに様々な行動を身につけてもらうことを期待したものである。したがって、そのような保育者の教育意識に子どもたちが防災行動を獲得することが、どの程度意識されているかという点に焦点化した調査が必要である。また、それらの意識は保育者の勤務する施設の種類や保育者の担当クラスの年齢によって異なることも予測される。実際、災害マニュアルに関する調査^{(14) (15)}では、就学前施設の種類によって災害マニュアルの整備状況には差がみられることが明らかにされている。

そこで、本研究ではこれらの現状と先行研究の内容を踏まえ、就学前施設における子どもたちの防災行動獲得を目指した保育者の教育意識（以下、保育者の防災教育意識と称す）の実態を把握することを第一の目的とした。加えて、保育者の勤務する施設の種類や担当クラスの年齢による防災教育意識の違いの有無を検証し、今後の就学前施設における防災への取り組みの在り方を検討するための資料とすることを目的とした。

2 方法

2. 1 調査協力者

調査対象地域は、新潟県、栃木県、静岡県 の 3 県 9 自治体であった。都道府県の選定には内閣府の「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査（平成28年5月）」⁽¹⁶⁾を参考に災害危険度への認識レベルの異なる地域を選出した。近い将来（30年以内）、災害が発生する「可能性が高い」と答えた人の割合が50%未満の災害危険度への認識レベルが低い地域、50%以上70%未満の中程度の地域、70%以上の高い地域の計3分類から調査の実施可能性を考慮して各レベルから対象地域を選定した。その際、対象地域に3種類の就学前施設（保育所／幼稚園／認定こども園）が存在するように考慮した。

調査対象地域内にある全ての施設を県ごとに公立（国立）と私立に分けてリストアップし、それぞれから無作為に保育所22園、幼稚園25園、認定こども園19園の計66園を抽出し電話にて調査依頼を行った。66園から調査協力の許可が得られ、各施設に勤務する保育者829名が調査対象となった。

2. 2 調査手続き

郵送法による自記式アンケート調査を実施した。なお、調査期間は2016年11月中旬から12月末であった。

2. 3 調査内容

調査内容には、「回答者の基本属性」と保育者の防災教育意識について尋ねた「日常の保育活動において子どもたちに防災行動を身につけさせることへの意識」が含まれた。

「回答者の基本属性」として、担当するクラスの年齢を数字で記入するように求めた。「日常の保育活動において子どもたちに防災行動を身につけさせることへの意識」として、子どもたちに防災行動を身につけさせることへの意識などについて尋ねた。子どもたちに防災行動を身につけさせることへの意識の項目は千葉⁽¹⁷⁾が行った調査を参考にした。千葉の調査は、就学前施設における災害に備えての対応や、防災教育などの内容を把握するために実施された

アンケート調査であった。この調査では、防災に関する意識として、「知識、思考・判断」「危険予測・主体的な行動」「社会貢献、支援者の基盤」の3つのカテゴリーに分かれた全7つの質問項目について、保育者が防災を意識した指導計画への位置づけを行っているか尋ねた。それぞれのカテゴリーにおける質問項目は、「知識、思考・判断」では「①保育者の指示を注意して聞き理解する」「②日常の園生活や災害発生時の安全な行動の仕方が分かる」「③きまりの大切さが分かる」の3項目、「危険予測・主体的な行動」では「④安全な場所・危険な場所や危険を回避する行動の仕方が分かり、素早く安全に行動する」「⑤危険な状況を見付けた時、身近な大人にすぐに知らせる」の2項目、「社会貢献、支援者の基盤」では「⑥高齢者や地域の人と関わり、自分のできることをする」「⑦友達と協力して活動に取り組む」の2項目であった。これらの7つの質問項目に、「⑧生命の尊さに気付く」を加えた8項目を本研究における保育者の防災教育意識とした。子どもたちに様々な行動を身につけてもらうことを期待した保育者の教育意識の中でもこれらの8項目は、子どもたちが防災行動を獲得するために保育者に求められる意識である。保育者の防災教育意識を尋ねた項目に対する回答の選択肢は、「まったく意識していない」「あまり意識していない」「ときどき意識している」「いつも意識している」の4件法を用いた。

2. 4 倫理的配慮

調査用紙の表紙に、以下の3点について明記した。第一に、調査への協力は任意であり、回答を拒否しても不都合が生じないこと、第二に、収集されたデータは研究目的以外で使用されることはなく、結果は統計的に処理され、施設名や回答者が特定可能な形で公表しないこと、第三に、調査によって得られた情報は厳重に管理し、個人情報の保護に最大限の配慮をすることである。なお、アンケート調査の実施に先立ち、国立大学法人上越教育大学研究倫理審査委員会により、倫理指針に抵触しないとの承認を得た。

2. 5 分析方法

分析手法として、分析1と分析2では一元配置分散分析を実施し、さらにTukey法による多重比較を行った。分析3では施設の種類と各施設に共通して存在するクラス（3歳児／4歳児／5歳児）を独立変数、保育者の防災教育意識として尋ねた各項目を従属変数とした二元配置分散分析を実施し、さらにTukey法による多重比較を行った。分析する際に、「まったく意識していない」を1、「あまり意識していない」を2、「ときどき意識している」を3、「いつも意識している」を4とし、数値が大きいほど意識している程度が強いことを意味するように得点化を行った。なお、分析2では担当クラスの年齢として、回答欄にひとつの年齢のみ記入した保育者を分析対象とした。

本研究におけるデータの集計にはExcel2016を用いた。統計的検定における有意水準は5%を基準とし、IBM SPSS Statistics 23 (IBM社) を使用し、分析を行った。

3 結果

本研究の調査対象となった66園に勤務する保育者829名に調査用紙を配布し、保育者684名から回答を得た。調査対象者からの回収率は82.5%であった。調理・給食関係や事務・管理などの職員による回答を除去し、保育者670名を分析対象とした。

子どもたちの防災行動獲得を目指した保育者の教育意識（保育者の防災教育意識）における平均値は、「①保育者の指示を注意して聞き理解する」3.68 ($SD=0.56$)、「②日常の園生活や災害発生時の安全な行動の仕方が分かる」3.43 ($SD=0.64$)、「③きまりの大切さが分かる」3.67 ($SD=0.57$)、「④安全な場所・危険な場所や危険を回避する行動の仕方が分かり、素早く安全に行動する」3.34 ($SD=0.70$)、「⑤危険な状況を見付けた時、身近な大人にすぐに知らせる」3.34 ($SD=0.80$)、「⑥高齢者や地域の人と関わり、自分のできることをする」2.75 ($SD=0.80$)、「⑦友達と協力して活動に取り組む」3.42 ($SD=0.74$)、「⑧生命の尊さに気付く」3.51 ($SD=0.67$)であった。

3. 1 施設の種類ごとの保育者の防災教育意識（分析1）

分析対象となった保育者は、保育所239名（35.7%）、幼稚園143名（21.3%）、認定こども園288名（43.0%）であった。

分析1として、施設の種類の違いが保育者の防災教育意識に及ぼす影響について、施設ごとに保育者の防災教育意識における平均値の比較を行った結果、施設ごとの比較において1%水準で有意差がみられた項目は「①保育者の指示を注意して聞き理解する」、5%水準で有意差がみられたのは「③きまりの大切さが分かる」であった（表1）。有意差が

みられた項目について多重比較を行った結果、「①保育者の指示を注意して聞き理解する」では、幼稚園の保育者は保育所や認定こども園の保育者よりも1%水準で有意に平均値が高く、「③きまりの大切さが分かる」では、幼稚園の保育者が保育所の保育者よりも5%水準で有意に平均値が高いことが明らかになった。

表1 子どもたちに防災行動を身につけさせることへの意識の平均値の比較（施設の種目別）

	保育所	幼稚園	認定こども園	F 値	多重比較
①保育者の指示を注意して聞き理解する	3.67	3.84	3.62	7.59**	幼稚園>保育所 幼稚園>認定こども園
②日常の園生活や災害発生時の安全な行動の仕方が分かる	3.43	3.50	3.40	1.16	
③きまりの大切さが分かる	3.61	3.77	3.67	3.67*	幼稚園>保育所
④安全な場所・危険な場所や危険を回避する行動の仕方が分かり、素早く安全に行動する	3.33	3.35	3.33	0.06	
⑤危険な状況を見付けた時、身近な大人にすぐに知らせる	3.26	3.42	3.37	2.14	
⑥高齢者や地域の人と関わり、自分のことをする	2.76	2.66	2.78	1.16	
⑦友達と協力して活動に取り組む	3.36	3.44	3.46	1.16	
⑧生命の尊さに気付く	3.45	3.55	3.54	1.30	

* $p<0.05$, ** $p<0.01$

3. 2 担当クラスの年齢ごとの保育者の防災教育意識（分析2）

分析2では、担当クラスの年齢として、回答欄にひとつの年齢のみ記入した保育者539名が分析対象となった。その結果、分析対象となった保育者は、0歳児72名（13.4%）、1歳児104名（19.3%）、2歳児90名（16.7%）、3歳児106名（19.7%）、4歳児81名（15.0%）、5歳児86名（16.0%）であった。

分析2として、担当クラスの年齢が保育者の防災教育意識に及ぼす影響について、担当クラスの年齢ごとに保育者の防災教育意識における平均値の比較を行った。その結果、担当クラスの年齢間の比較において1%水準で有意差がみられた項目は「①保育者の指示を注意して聞き理解する」、「②日常の園生活や災害発生時の安全な行動の仕方が分かる」、「③きまりの大切さが分かる」、「④安全な場所・危険な場所や危険を回避する行動の仕方が分かり、素早く安全に行動する」、「⑤危険な状況を見付けた時、身近な大人にすぐに知らせる」、「⑦友達と協力して活動に取り組む」

表2 子どもたちに防災行動を身につけさせることへの意識の平均値の比較（担当クラス別）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	F 値	多重比較
①保育者の指示を注意して聞き理解する	3.31	3.56	3.76	3.79	3.78	3.81	11.3**	1歳児～5歳児>0歳児 3歳児・5歳児>1歳児
②日常の園生活や災害発生時の安全な行動の仕方が分かる	3.15	3.32	3.43	3.44	3.47	3.59	4.48**	3歳児～5歳児>0歳児 5歳児>1歳児
③きまりの大切さが分かる	3.38	3.57	3.70	3.75	3.75	3.81	7.07**	2歳児～5歳児>0歳児 5歳児>1歳児
④安全な場所・危険な場所や危険を回避する行動の仕方が分かり、素早く安全に行動する	3.10	3.28	3.36	3.27	3.35	3.53	3.39**	5歳児>0歳児
⑤危険な状況を見付けた時、身近な大人にすぐに知らせる	3.07	3.17	3.34	3.28	3.49	3.53	4.31**	4歳児・5歳児>0歳児 5歳児>1歳児
⑥高齢者や地域の人と関わり、自分のことをする	2.70	2.77	2.79	2.59	2.75	2.78	0.85	
⑦友達と協力して活動に取り組む	3.19	3.25	3.35	3.31	3.68	3.80	10.8**	4歳児・5歳児>0歳児～3歳児
⑧生命の尊さに気付く	3.45	3.40	3.48	3.48	3.57	3.71	2.48*	5歳児>1歳児

* $p<0.05$, ** $p<0.01$

の6項目、5%水準で有意差がみられた項目は「⑧生命の尊さに気付く」のみであった(表3)。有意差がみられた項目について多重比較を行った結果、「①保育者の指示を注意して聞き理解する」では、1歳児から5歳児クラスまでの全学年において0歳児クラスよりも1%水準で有意に平均値が高く、3歳児・5歳児クラスは1歳児クラスよりも有意に平均値が高かった。「②日常の園生活や災害発生時の安全な行動の仕方が分かる」では、3歳児から5歳児クラスまでの全学年において0歳児クラスよりも1%水準で有意に平均値が高く、5歳児クラスは1歳児クラスよりも有意に平均値が高かった。「③きまりの大切さが分かる」では、2歳児から5歳児までの全学年において0歳児よりも1%水準で有意に平均値が高く、5歳児クラスは1歳児クラスよりも有意に平均値が高かった。「④安全な場所・危険な場所や危険を回避する行動の仕方が分かり、素早く安全に行動する」では、5歳児クラスが0歳児クラスよりも1%水準で有意に平均値が高かった。「⑤危険な状況を見付けた時、身近な大人にすぐに知らせる」では、4歳児・5歳児クラスが0歳児クラスよりも1%水準で有意に平均値が高く、5歳児クラスは1歳児クラスよりも有意に平均値が高かった。「⑦友達と協力して活動に取り組む」では、4歳児・5歳児クラスが0歳児から3歳児クラスまでの全学年よりも1%水準で有意に平均値が高かった。「⑧生命の尊さに気付く」では、5歳児クラスが1歳児クラスよりも5%水準で有意に平均値が高かった。

3. 3 各施設に在籍する子どもの年齢の偏りを考慮した保育者の防災教育意識(分析3)

分析1では、保育者の防災教育意識には施設の種類による違いが認められた。しかし、施設の種類によって在籍する子どもの年齢には偏りが生じている。そこで、在籍する子どもの年齢の偏りによる影響についても検討するため、各施設に共通して存在する3歳児・4歳児・5歳児クラスの3クラスに着目し、さらに分析を行った。

分析3における分析対象となった保育者は268名であった。施設の種類における内訳は、保育所63名(23.5%)、幼稚園114名(42.5%)、認定こども園91名(34.0%)であり、担当クラスにおける内訳は、3歳児105名(39.2%)、4歳児78名(29.1%)、5歳児85名(31.7%)であった。

分析3の結果を表3に示した。保育者の防災教育意識における複数の項目には、担当クラスの主効果は5%水準で有意差がみられた。一方、施設の種類と担当クラス間の交互作用については、全項目において有意差がみられなかった。主効果が有意であった項目において多重比較を行った結果、いずれの項目も5歳児クラスは3歳クラスよりも有意に平均値が高いことが明らかになった。それに加え、「⑦友達と協力して活動に取り組む」では、4歳児クラスは3歳クラスよりも有意に平均値が高かった。

表3 防災に関する教育意識の平均値の比較(施設の種類と担当クラス)

	保育所			幼稚園			認定こども園			主効果(F値)		交互作用(F値)
	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	施設	クラス	
①保育者の指示を注意して聞き理解する	3.88 (0.33)	3.72 (0.46)	3.95 (0.22)	3.84 (0.37)	3.80 (0.47)	3.84 (0.44)	3.67 (0.63)	3.78 (0.42)	3.69 (0.60)	2.69	0.14	0.62
②日常の園生活や災害発生時の安全な行動の仕方が分かる	3.42 (0.50)	3.50 (0.51)	3.75 (0.44)	3.45 (0.55)	3.46 (0.61)	3.50 (0.56)	3.44 (0.65)	3.46 (0.64)	3.59 (0.57)	0.41	2.25	0.46
③きまりの大切さが分かる	3.77 (0.51)	3.67 (0.49)	3.95 (0.22)	3.82 (0.39)	3.71 (0.46)	3.76 (0.43)	3.67 (0.68)	3.86 (0.36)	3.79 (0.49)	0.24	0.80	1.47
④安全な場所・危険な場所や危険を回避する行動の仕方が分かり、素早く安全に行動する	3.31 (0.47)	3.56 (0.62)	3.65 (0.49)	3.23 (0.68)	3.34 (0.64)	3.43 (0.65)	3.31 (0.67)	3.21 (0.69)	3.59 (0.68)	1.59	4.27*	0.87
⑤危険な状況を見付けた時、身近な大人にすぐに知らせる	3.12 (0.77)	3.44 (0.51)	3.60 (0.68)	3.34 (0.71)	3.49 (0.66)	3.43 (0.69)	3.31 (0.76)	3.54 (0.58)	3.62 (0.49)	0.43	4.75**	0.74
⑥高齢者や地域の人と関わり、自分のことをする	2.62 (0.70)	2.67 (0.59)	2.90 (0.72)	2.61 (0.72)	2.79 (0.73)	2.68 (0.71)	2.56 (0.88)	2.75 (0.70)	2.83 (0.80)	0.06	1.95	0.31
⑦友達と協力して活動に取り組む	3.35 (0.69)	3.53 (0.51)	4.00 (0.00)	3.27 (0.76)	3.71 (0.46)	3.68 (0.53)	3.33 (0.83)	3.71 (0.53)	3.83 (0.38)	0.48	16.64**	1.25
⑧生命の尊さに気付く	3.58 (0.58)	3.33 (0.49)	3.85 (0.37)	3.45 (0.59)	3.69 (0.53)	3.62 (0.55)	3.44 (0.65)	3.57 (0.57)	3.72 (0.53)	0.01	4.26*	1.74

上段：平均値，下段：標準偏差

* $p<0.05$ ，** $p<0.01$

4 考察

4. 1 保育者の防災教育意識の様相

保育者は日常の保育活動を通じた防災教育として、特に「①保育者の指示を注意して聞き理解する」や「③きまりの大切さが分かる」の2点を意識していることが明らかになった。一方、「⑥高齢者や地域の人と関わり、自分のできることをする」は、他の7つの意識と比較するとあまり意識していないことが明らかになった。

保育者の指示を聞くこと、決まりの大切さがわかるということが保育者の防災教育意識において重視されていた背景には、定期的な避難訓練の実施が影響しているのではないかと考えられる。実際に災害が起きた場合、就学前施設の子どもたちに対して災害種類や被災状況を踏まえた避難行動を要求することは極めて困難である。したがって、施設では保育者と一緒に避難するという集団避難の体制を採る。集団で避難するためには、指示を聞き理解すること、きまりを守って行動することの2点が主に子どもたちに求められる。そのため、保育者は防災における教育意識として、指示の理解とルールの遵守について強く意識していたと推察される。これらの意識は防災に限らず、子どもの全体的な行動発達を促すための教育意識とも共通している。園生活では年長児になるにつれて子どもたち自身で生活の流れを理解し、実践しようとする自立的な姿が期待される。したがって、保育者が指示の理解とルールの遵守について強く意識していくことは、子どもたちが園生活の流れを理解していくことにも資するであろう。避難訓練は災害時の適切な避難行動について子どもたちが学ぶ機会であり、防災教育の一環であるため、こうした機会を通じて保育者の防災教育意識が形成されているのだと考えられる。

一方、保育者の防災教育意識として平均値が最も低かった「⑥高齢者や地域の人と関わり、自分のできることをする」は、「地域との関わり」が含まれたものである。「地域との関わり」は就学前施設における防災への取り組みの在り方を検討していく際に不可欠な要素である。平成30年4月から施行された保育所保育指針と認定こども園教育・保育要領には、「市町村の支援の下に、地域の関係機関との日常的な連携を図り、必要な協力が得られるよう努めること」と記されている。今後の施設における防災への取り組みとして、地域との関わりについて保育者一人ひとりが意識し、考えていけるようにすることが課題といえるだろう。

4. 2 施設の種類による保育者の防災教育意識の相違

保育者の防災教育意識について施設の種類による違いを検証した結果、「①保育者の指示を注意して聞き理解する」や「③きまりの大切さが分かる」の2点のみに、施設の種類によって保育者の教育意識の強さに違いがみられた。さらに、いずれの防災に関する意識項目も幼稚園に勤務する保育者は、保育所・認定こども園の保育者と比べて強く意識する傾向がみられた。

有意差がみられた2項目は、保育者の防災教育意識の傾向において、特に強く意識をしていた項目と共通している。つまり、「①保育者の指示を注意して聞き理解する」や「③きまりの大切さが分かる」を意識していると回答した保育者は、幼稚園に勤務する保育者に多いことが読み取れる。このような施設の種類による違いを生じさせた要因の一つとして、本来の施設設置の目的が幼稚園と保育所とでは異なり、それぞれの施設が果たす役割もそれに準じて異なることが挙げられる。

施設の種類による違いが、保育者の保育観に与える影響についての調査⁽¹⁸⁾では、両方で共通した保育観を有していることが示された一方、保育所は幼稚園よりも遊びを保育者が方向づけるといった指導性が高い傾向がわずかにみられ、保育所はクラスのまとまりを重視する考えが幼稚園よりも高いという興味深い結果が示された。このような施設の種類による違いは、保育者の保育観に影響を及ぼし、ひいては保育者の防災教育意識の強さの違いとなって表れたと考えられる。

また、分析3の結果も加味すると、施設の種類による保育者の防災教育意識の強さの違いは、各施設に在籍している子どもの年齢による偏りの影響を大きく受けている可能性もあると推察される。例えば、同じ3歳クラスの子どもであっても、施設の種類により保育者が3歳クラスの子どもに期待する役割が異なることが考えられる。幼稚園における3歳児は最年少児であるが、保育所や認定こども園における3歳児は未満児クラスがあるために最年少児ではない。むしろ後者の施設に在籍している3歳児は未満児クラスの子どもたちより年長者であり、年長者としての振る舞いが期待される。したがって、同じ3歳クラスを担任する保育者であっても、施設に在籍する子どもの年齢の偏りが、保育者の防災教育意識をはじめとする教育的な意識に何らかの影響を及ぼしている可能性がある。

保育者の保育実践における価値観の規定要因についての調査⁽¹⁹⁾では、規定要因の一つとして、設置組織である公立と私立による違いを挙げている。このことから、各施設における防災への考え方が保育者のそれぞれの防災意識に影響を及ぼしている可能性がある。本稿では検証の域を超えているため行わなかったが、そのような視点からの分析も

保育者の防災意識を知るうえでは有用であろう。

4. 3 担当クラスの年齢による保育者の防災教育意識の相違

保育者の防災教育意識について担当クラスの年齢による違いを検証した結果、多くの項目において、担当クラスの年齢によって保育者の教育意識の強さに違いがみられた。分析2と分析3から、特に、5歳児クラスを担当する保育者は、他のクラスを担当する保育者よりも子どもたちの防災行動獲得を目指した教育を強く意識する傾向がみられた。

5歳児クラスを担当する保育者に子どもたちの防災行動獲得を強く意識する傾向がみられた要因として、就学前施設の最高学年としての年長児には自立的な態度を期待していることが考えられる。

平成30年の幼稚園教育要領等の改定で新たに示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」のなかに「自立心」という項目があり、保育・幼児教育において子どもの自立した姿を目指すことが重要視されている。こうした情勢に鑑みると、5歳児クラスを担当する保育者は他のクラスを担当する保育者よりも、全体的に教育意識が強くなると考えられる。あるいは、教育意識を強く持つことが期待されていることを反映し、5歳児クラスを担当する保育者のなかでより強く教育意識が意識されるようになっていると考えられる。防災に関する教育意識もそれらに連動する形で強く表れたと推察される。

表2や表3からは、担当する対象児の年齢が高い保育者ほど保育者の防災教育意識の各項目における平均値が高い傾向にあることが読み取れる。一見するとこの結果は、防災という観点に限定されず、保育活動全般に通用する結果のようにみえる。しかしながら、この結果について、低年齢児を担当する保育者の立場で見た場合、低年齢児を担当する保育者ほど災害発生時に自力で防災行動をとることが困難な子どもたちの安全確保が求められていることの反映であるように読み取ることができる。基本的に、低年齢児クラスでは複数担任制が採られる。したがって、低年齢児クラスを担当する保育者ほどは、災害発生時にどのようにして子どもたちの安全を確保していくかということを検討し、同じクラスを担当する保育者間で共通認識を有しておく必要がある。この点は、就学前施設における防災への取り組みについて考えていく際の重要なポイントとなるだろう。

5 本研究の結論と今後の課題

本研究より、保育者は日常の保育活動を通した防災教育として、子どもたちが保育者と一緒に集団避難をする際に不可欠な要素である、指示の理解やルールへの遵守を強く意識していた。また、施設の種類における違いはみられたものの、それぞれの施設に在籍している子どもの年齢による偏りを考慮して検討した結果、施設の種類による影響よりも年齢の偏りによる影響を受ける可能性が高いことが示唆された。

今後の就学前施設における防災への取り組みとして、低年齢児を担当する保育者に対して、災害発生時に危険から子どもたちを守る方法について学習する機会や話し合えるような機会を各施設で設けていくことが有効であろう。さらに、災害時の協力が重要であると考えられる「地域との関わり」について、保育者はあまり意識していなかった。地域の関係機関との連携は日常の交流の積み重ねによって築かれるものである。したがって、保育者が日頃から「地域との関わり」を意識できるようにしていくこと、そして就学前施設と地域との結びつきを強化していくことが課題であるといえる。

引用文献

- (1) 気象庁. (2017). 地震と津波－防災と減災のために－. 気象庁ホームページ.
〈http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/jishintsunami/jp/jishintsunami_jp.pdf〉(2018年2月10日)
- (2) 内閣府. (2006). 災害時要援護者の避難支援ガイドライン. 防災情報のページ.
〈<http://www.bousai.go.jp/taisaku/youengo/060328/pdf/hinanguide.pdf>〉(2017年7月26日)
- (3) 日本赤十字社. (2006). 災害時要援護者対策ガイドライン. 日本赤十字社ホームページ.
〈http://www.jrc.or.jp/activity/saigai/pdf/saigaikyugo-3_document.pdf〉(2017年7月26日)
- (4) 中央防災会議. (2018). 防災基本計画. 防災情報のページ.
〈http://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/kihon_basic_plan180629.pdf〉(2018年8月19日)
- (5) 公益社団法人 土木学会. (2006). 巨大地震災害への対応検討特別委員会報告書. 土木学会ホームページ.

- 〈<https://www.jsce.or.jp/committee/kyodai-jishin/1803files/1.pdf>〉(2017年2月14日)
- (6) 文部科学省. (2013). 学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開. 文部科学省ホームページ. 〈http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1289310.htm〉(2017年2月14日)
- (7) 高橋多美子・高橋敏之. (2008). 幼児期における地震防災教育の実践モデル. *子ども社会研究*, 14, 105-115.
- (8) 山田伸之・丁子かおる. (2016). 和歌山市立岡山幼稚園での地震防災保育についての一考察. *和歌山大学防災研究教育センター紀要*, 2, 44-49.
- (9) 鳥庭康代・中野 晋・三上 卓. (2015). 津波浸水エリアに立地する保育所での避難確保に関する実態調査. *土木学会論文集B 2 (海岸工学)*, 71(2), I_1591-I_1596.
- (10) 湯浅泰史・中野 晋・山城新吾・蔭岡弘知・多田雄一・村上佳代子・鳥庭康代. (2015). 災害時アクションカードを用いた訓練手法による幼稚園での津波避難行動の高度化. *土木学会論文集F 6 (安全問題)*, 72(2), 185-190.
- (11) 野津 牧・上原隆司・上野善子・小島千恵子・小林 舞. (2017). 東日本大震災から学ぶ子どもの避難と訓練のあり方：日米の防災事例と数学モデルからの検討. *名古屋短期大学研究紀要*, (55), 89-110.
- (12) 中央防災会議. (2012). 防災対策推進検討会議 最終報告. 防災情報のページ. 〈http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/suishinkaigi/pdf/saishuu_hontai.pdf〉(2018年8月17日)
- (13) 穴戸路佳・久保恭子・坂口由紀子・田崎知恵子・草間真由美・倉持清美. (2015). A県の保育専門職者の防災、災害に関する意識. *東京学芸大学紀要：総合教育科学系II*, 66(2), 349-356.
- (14) 千葉武夫(編). (2016). 幼稚園・保育所・認定こども園における災害に対応した人的システムに関する調査研究. *平成25年度～平成27年度 学術研究助成基金助成金(基盤研究C) 研究成果報告書*, 9-60.
- (15) 清水益治・千葉武夫. (2016). 幼稚園・保育所・認定こども園における災害マニュアルの実態. *帝塚山大学現代生活学部紀要*, (12), 75-84.
- (16) 内閣府. (2016). 日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果について. 防災情報のページ. 〈http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/20160531_02kisyu.pdf〉(2017年6月28日)
- (17) 前掲(14).
- (18) 中 俊博. (1996). 保育者の保育観：幼稚園と保育所の比較からみた. *和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要*, 6, 129-142.
- (19) Kaori Shuzui. (2014). A Set of Values for Teachers for Early Childhood Education and Care in Practice Plans and Factors Affecting These Values. *日本家政学会誌*, 65(11), 609-620.

Survey on teachers' educational awareness about disaster prevention in preschools

Kazuka OKAMOTO* · Keisuke SHIRAGA**

ABSTRACT

The main purpose of this study was to elucidate the current situation surrounding teachers' educational awareness about disaster prevention in preschools. In total, 829 teachers completed a questionnaire about their educational awareness and classroom duties. The analysis focused on the type of facility and the age of the class in charge. Many teachers were aware of understanding instructions and observing rules as educational awareness about disaster prevention in daily childcare activities. A similar tendency was observed in kindergarten teachers. Furthermore, teachers in charge of 5-year-old children had strong educational awareness about disaster prevention. However, most of the teachers had low awareness of "relationship with the local community". Although the difference in teachers' educational awareness about disaster prevention was seen between facility types, it was suggested that the difference was likely to be affected by the age bias of the children belonging to each facility. The following two points were emerged as challenges for preschool disaster prevention efforts. One is to provide teachers in charge of low age children with opportunities to learn about how to behave at the time of disaster. The other is to enable teachers to be aware of the "relationship with the community" in order to strengthen relationships with the community.

* *Kindergarten Attached to Joetsu University of Education ** School Education